

2022年度 事業計画
(2022年4月1日～2023年3月31日)

[I] 公益目的事業

1. 推進工法、推進施工技術及び推進工事に使用される資機材に関する調査研究（公益目的事業1）【2022年度の取組】

- ① 大口径部会は、「推進工法用設計積算要領：泥水式推進工法編、土圧式推進工法編、泥濃式推進工法編、超大口径管推進工法編（土圧式推進工法）」及び「刃口式推進工法編」について必要に応じてホームページにQ&Aを追加するとともに、改訂に向けた調査検討を行う。
- ② 小口径部会は、「推進工法用設計積算要領：小口径管推進工法・高耐荷力管推進工法編」（2022年改訂版）を発刊し、必要に応じてホームページにQ&Aを追加するとともに、改訂に向けた調査検討を行う。
- ③ 低耐荷力部会は、「推進工法用設計積算要領：小口径管推進工法・低耐荷力管推進工法編」（2022年改訂版）を発刊し、必要に応じてホームページにQ&Aを追加するとともに、改訂に向けた調査検討を行う。
- ④ 鋼製管推進部会は、「推進工法用設計積算要領：鋼製さや管推進工法編」（2022年改訂版）を発刊し、必要に応じてホームページにQ&Aを追加するとともに、改訂に向けた調査検討を行う。
- ⑤ 損料部会は、「推進工事事用機械器具等損料率参考資料」（2022年度版）を発刊するとともに次年度版の改定作業を行う。
- ⑥ 講座部会は、「推進工法体系：Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」（2019年版）の改訂、2023年度版発刊に向けた調査検討を行う。
- ⑦ 安全対策委員会は、推進工事に伴う労働災害防止に関する調査を実施する。
- ⑧ 安全部会は、推進工事における安全確保、向上に資するため、会員が実施した推進工事を対象に、労働災害調査を実施し、その結果を解析し、労働災害防止のための留意事項を取りまとめる。また、会員外が実施した推進工事に係る労働災害実態についても適宜情報収集を行い、留意すべき事項について検討する。
- ⑨ 適正化（リスクアセスメント）部会は、「推進工事におけるリスクアセスメント【実施事例】」内容を精査するとともに、図書の内容の充実化と同手法を広く展開するための調査検討を行う。また、推進工事におけるトラブルと対策について調査検討を行う。

2. 推進技術、工法に関する技術事項についての普及、啓蒙を図ることを目的とした講習会等の開催（公益目的事業2）【2022年度の取組】
- ① 2022年5～6月に推進工法講座講習会を東京、名古屋、大阪、福岡の4会場で開催する。
 - ② 他の団体が実施する推進技術及び工法に関する講習会へ講師を派遣する。
3. 推進工法用設計積算要領等の技術図書編纂及び発刊
（公益目的事業3）【2022年度の取組】
- ① 「推進工法用設計積算要領：小口径管推進工法 高耐荷力推進工法編」「同 小口径管推進工法 低耐荷力推進工法編」「同 鋼製さや管推進工法編」（2022年改訂版）を発刊する。
 - ② 「推進工事用機械器具等損料率参考資料」（2022年度版）を発刊する。
4. 推進工事技士資格制度（公益目的事業4）【2022年度の取組】
- ① 2022年7月に推進工事技士一次・二次試験を札幌、東京、大阪、名古屋、福岡の5会場で実施する。
 - ② 2022年9月頃に更新講習を昨年同様自主学習にて実施する。
5. 推進工法・推進技術等の普及、開発、及び研究にかかわる表彰
（公益目的事業5）【2022年度の取組】
- ① 第33回黒瀬賞について、候補者を表彰する。また、第34回黒瀬賞について候補者を公募・選考する。
6. 推進技術・工法の海外への情報発信（公益目的事業6）【2022年度の取組】
- ① 海外からの調査団等との情報、意見交換等を通じ、推進工法技術に関する最新事項について、情報発信とともに情報収集に努め、国際交流を推進する。
 - ② 海外での推進工事に関するプロジェクトに必要な応じて協力していく。

【Ⅱ】相互扶助事業

1. 下水道展への参加（相互扶助事業1）【2022年度の取組】
- ① 公益社団法人日本下水道協会が主催する下水道展（東京）に協賛・出展する。

2. 特定技能外国人受け入れ制度への協力(相互扶助事業2)【2022年度の取組】

- ① 国内及び海外での試験実施に向けて、試験機関及び関係する団体との打ち合わせを行うとともに、試験開催にむけた準備を行う。

[Ⅲ] その他の管理部門

1. 総会・役員会の開催予定

① 総会

対 象	開 催 回 数	開 催 時 期
定時総会	1回	5月

② 役員会等の開催予定

対 象	開 催 回 数	開 催 時 期
理事会	2回	4月、3月
企画運営委員会	2回	4月、3月